

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分			区分			
					財政健全化等	×	歳入総額	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
市町村名	相模原市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	254,860,641	257,075,372	実質収支比率	5.0	4.7	
人口	22年国調(人)	717,515	産業構造(5)			歳出総額	246,416,620	249,394,961	経常収支比率	97.0	95.4		
	17年国調(人)	701,600				財源超過	×	歳入歳出差引	8,444,021	7,680,411	(1)	(108.5)	(106.8)
	増減率(%)	2.3				首都		翌年度に繰越すべき財源	1,566,706	1,379,404	標準財政規模	136,774,360	134,195,568
						近畿	×	実質収支	6,877,315	6,301,007	財政力指数	0.95	0.96
住民基本台帳人口(6)	うち日本人(人)	703,180	第1次	22年国調	17年国調	中部	×	単年度収支	576,308	767,308	公債費負担比率	13.6	13.7
	増減率(%)	0.4		0.6	0.6	過疎	×	積立金	11,658	6,412	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	700,810	第2次	1,892	2,205	低開発	×	積立金取崩し額	2,700,000	2,900,000	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.3		0.6	0.6	指数表選定		実質単年度収支	-2,112,034	-2,126,280	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	0.3	第3次	79,375	93,710			基準財政収入額	88,370,089	86,992,983	実質公債費比率	3.9	3.8
	面積(km ²)	328.83		25.4	27.6			基準財政需要額	93,579,858	91,899,853	将来負担比率	39.8	43.2
人口密度(人/km ²)	2,182	74.0	230,798	234,105			標準税収入額等	114,698,732	112,698,153	資金不足比率(4)			
世帯数(世帯)	302,815		74.0	69.0			経常経費充当一般財源等	134,722,894	130,735,845				
職員等の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	249,613,144	240,594,580			
	市区町村長	1	10,620	一般職員	4,373	14,032,957	3,209	うち公的資金	126,649,424	134,107,873			
	副市区町村長	3	8,700	うち消防職員	730	2,406,080	3,296	債務負担行為額(支出予定額)	61,849,633	54,413,648			
	教育長	1	7,480	うち技能労務職員	442	1,424,566	3,223	収益事業収入	1,375,075	1,332,568			
	議会議長	1	7,790	教育公務員	91	353,289	3,882	土地開発基金現在高	2,000,000	3,580,000			
	議会副議長	1	7,130	臨時職員	-	-	-	積立金調整基金	13,260,665	12,549,007			
	議会議員	47	6,700	合計	4,464	14,386,246	3,223	積立金現在高	83,716	65,440			
				ラสบライス指数			100.1	減債基金	83,716	65,440			
							その他特定目的基金	5,779,477	5,131,950				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(10)	下水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(12)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	相模原市土地開発公社		
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)					(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(15)	相模原市都市整備公社		
(3)	公債管理特別会計	(7)	自動車駐車場事業特別会計							(16)	神奈川県食肉センター		
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計							(17)	相模原市民文化財団		
		(9)	後期高齢者医療事業特別会計							(18)	相模原市体育協会		
										(19)	相模原市勤労者福祉サービスセンター		
										(20)	相模原市みどりの協会		
										(21)	相模原市産業振興財団		
										(22)	さがみはら産業創造センター		
										(23)	相模原市健康福祉財団		

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	109,000,478	42.8	100,422,240	80.9	普通税	97,532,818	89.5	453,209
地方譲与税	1,755,746	0.7	1,755,746	1.4	法定普通税	97,532,818	89.5	453,209
利子割交付金	203,503	0.1	203,503	0.2	市町村民税	49,626,801	45.5	453,209
配当割交付金	451,230	0.2	451,230	0.4	個人均等割	1,044,760	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	794,061	0.3	794,061	0.6	所得割	42,342,117	38.8	-
地方消費税交付金	6,159,766	2.4	6,159,766	5.0	法人均等割	1,672,361	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	189,137	0.1	189,137	0.2	法人税割	4,567,563	4.2	453,209
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	42,293,075	38.8	-
自動車取得税交付金	969,907	0.4	969,907	0.8	うち純固定資産税	41,140,943	37.7	-
軽油引取税交付金	2,987,996	1.2	2,987,996	2.4	軽自動車税	673,481	0.6	-
地方特例交付金	625,866	0.2	625,866	0.5	市町村たばこ税	4,939,461	4.5	-
地方交付税	8,873,124	3.5	7,332,052	5.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,332,052	2.9	7,332,052	5.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,541,072	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,467,660	10.5	-
(一般財源計)	132,010,814	51.8	121,891,504	98.2	法定目的税	11,467,660	10.5	-
交通安全対策特別交付金	252,080	0.1	252,080	0.2	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	2,056,305	0.8	-	-	事業所税	2,889,422	2.7	-
使用料	3,711,725	1.5	697,699	0.6	都市計画税	8,578,238	7.9	-
手数料	1,521,718	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	45,348,345	17.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,200,693	0.5	1,200,693	1.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	10,025,051	3.9	-	-	合計	109,000,478	100.0	453,209
財産収入	176,584	0.1	88,422	0.1				
寄附金	680,269	0.3	-	-				
繰入金	7,259,210	2.8	-	-				
繰越金	4,280,411	1.7	-	-				
諸収入	17,546,236	6.9	2,123	0.0				
地方債	28,791,200	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	14,700,000	5.8	-	-				
歳入合計	254,860,641	100.0	124,132,521	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	合計	98.5	94.8	98.4
(%)	年	市町村民税	97.8	92.2	97.8
		純固定資産税	99.1	96.7	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	23,360,838	実質収支	1,820,959
下水道	4,330,000	再差引収支	-3,815,921
駐車場整備	644,696	加入世帯数(世帯)	121,586
簡易水道	37,863	被保険者数(人)	206,663
上水道	-	被保険者	91
国民健康保険	8,386,300	1人当り	73
その他	9,961,979	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	73
		保険給付費	246

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,014,463	0.4	-	1,014,277
総務費	22,093,930	9.0	2,229,182	19,364,782
民生費	99,757,547	40.5	2,435,156	52,794,220
衛生費	19,874,468	8.1	1,172,191	15,531,466
労働費	918,430	0.4	-	287,216
農林水産業費	808,583	0.3	193,814	695,764
商工費	15,113,854	6.1	587,274	2,678,534
土木費	34,639,777	14.1	20,535,708	18,249,014
消防費	7,648,384	3.1	836,695	7,150,311
教育費	20,872,635	8.5	4,434,095	16,546,984
災害復旧費	656,468	0.3	-	337,279
公債費	23,018,081	9.3	-	22,621,187
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	246,416,620	100.0	32,424,115	157,271,034

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	129,332,248	52.5	85,283,676	84,566,337	60.9
人件費	41,303,686	16.8	38,607,122	37,889,783	27.3
うち職員給	28,055,740	11.4	26,167,047	-	-
扶助費	65,063,470	26.4	24,108,356	24,108,356	17.4
公債費	22,965,092	9.3	22,568,198	22,568,198	16.3
元利償還金	22,965,092	9.3	22,568,198	22,568,198	16.3
うち元金	19,772,636	8.0	19,450,657	19,450,657	14.0
うち利子	3,192,456	1.3	3,117,541	3,117,541	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	84,003,789	34.1	61,128,015	50,156,557	36.1
物件費	32,262,487	13.1	26,362,975	25,958,791	18.7
維持補修費	3,272,539	1.3	2,888,259	2,888,259	2.1
補助費等	14,665,777	6.0	13,855,388	10,808,032	7.8
うち一部事務組合負担金	18,212	0.0	18,212	18,212	0.0
繰入金	19,030,838	7.7	17,030,326	10,459,350	7.5
積立金	1,617,585	0.7	929,942	-	-
投資・出資金・貸付金	13,154,563	5.3	61,125	42,125	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	33,080,583	13.4	10,859,343	-	-
うち人件費	796,942	0.3	793,584	-	-
普通建設事業費	32,424,115	13.2	10,522,064	-	-
うち補助	11,221,605	4.6	382,447	-	-
うち単独	15,839,883	6.4	9,397,547	-	-
災害復旧事業費	656,468	0.3	337,279	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	246,416,620	100.0	157,271,034	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 財務関係諸報告

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and assets.

地方公社・第三セクター等の経理状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for name, income, and assets.

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, average ratio, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, average ratio, and ratio.

Summary table for financial ratios including average ratio, current ratio, and debt ratio.

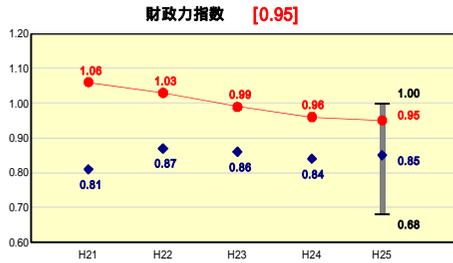
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	713,351	人(H26.1.1現在)	713,351	人(H26.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	703,180	人(H26.1.1現在)	703,180	人(H26.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	328.83	km ²	328.83	km ²	実績公債費比率	3.9	%
歳入総額	254,860,641	千円	254,860,641	千円	将来負担比率	39.8	%
歳出総額	246,416,620	千円	246,416,620	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 政令市 H23 政令市	
実質収支	6,877,315	千円	6,877,315	千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	136,774,360	千円	136,774,360	千円			
地方債現在高	249,613,144	千円	249,613,144	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

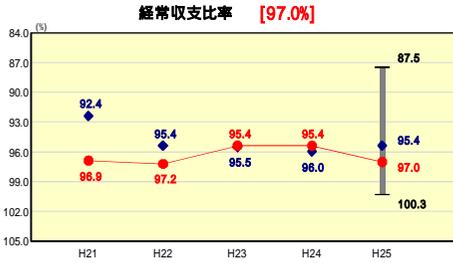
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実績公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



財政力指数の分析
平成25年度の財政力指数について、景気回復に伴う法人市民税の増により基準財政収入額は上昇したものの、高齢者福祉費・社会福祉費・保健衛生費など厚生費の積算単価が改定されたことによる基準財政需要額も上昇したため、結果として「0.95」とさらに低下している。
類似団体比較においては、比較的高い指数を保っているものの、今後も基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少に伴い、財政力指数も減少していくことが見込まれる。

財政構造の弾力性



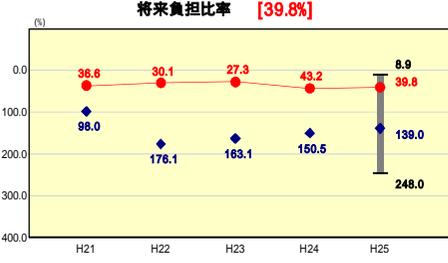
経常収支比率の分析
経常収支比率については、平成23・24年度に若干改善したものの、平成25年度は地方交付税などの増による経常一般財源の伸率(1.3%)よりも、扶助費や公債費等の経常経費の伸率(3.0%)の方が大きく、「97.0」と再び上昇し、依然として高い水準で財政の硬直化が進んでいる。
将来発生する公債費を抑制するため、市債の発行額の抑制を図る等、経常経費の抑制に努めるとともに、市税等の滞納の削減に重点的な取組を実施し、自主財源の確保に力を入れる。

人件費・物件費等の状況



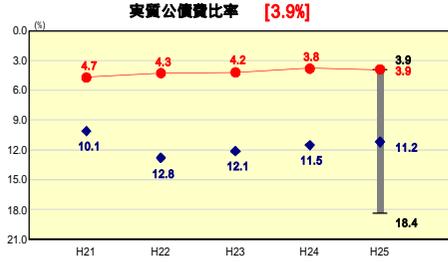
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費全体の決算額については、職員給与の削減などにより、昨年度比2.3ポイントの減となっており、物件費全体の決算額については、施設の維持管理費の増額などにより、昨年度比0.9ポイントの増となっている。

将来負担の状況



将来負担比率の分析
平成23年度までは充当可能財源等の増加や標準財政規模の増加などにより比率は減少していたが、平成24年度は新たに大規模な債務負担行為を設定したことが影響し、15.9ポイント数値は増加した。
平成25年度は、臨時財政対策債等の増加により地方債現在高は増加となっているが、基準財政需要額に算入される公債費等や分母となる標準財政規模が増加したことにより、前年度の比率より3.8ポイント減少することとなった。
類似団体平均を大きく下回った数値ではあるが、引き続き厳しい財政運

公債費負担の状況



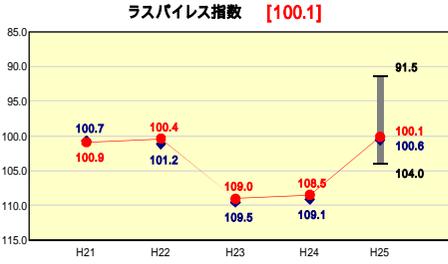
実質公債費比率の分析
市債発行額や公営企業債の元利償還金に対する繰入金、新たに設定した債務負担行為に基づく支出額などの増加により、元利償還金等が増加するとともに、基準財政需要額に算入される公債費等や分母となる標準財政規模についても増加となっている。
前年度の比率より0.1ポイントの増加となったが、類似団体平均を大きく下回っており、今後も市債の適正な発行に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析
第4次職員定数管理計画及びそれ以前からの定数管理計画に基づき、職員の削減を図り、平成22年4月の政令指定都市への移行に際しても職員数を増やすことなく対応した結果、類似団体平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析
平成23年及び24年については、国家公務員の時限的な給与減額措置により、相対的に値が上昇している。措置が無いとした場合、平成23年が100.7、平成24年が100.2となっており、標準的な値を推移している。
近年は職員の採用・退職による新陳代謝等により微減傾向となっているが、引き続き給与水準の適正化に努めている。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

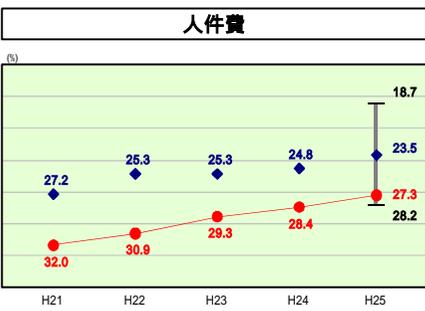
神奈川県相模原市

経常収支比率の分析

人口	713,361	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	703,180	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	328.83	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	254,860,641	千円	将来負担比率	39.8	%
歳出総額	246,416,820	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 政令市 H23 政令市	
実質収支	6,877,315	千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	136,774,360	千円			
地方債現在高	249,813,144	千円			

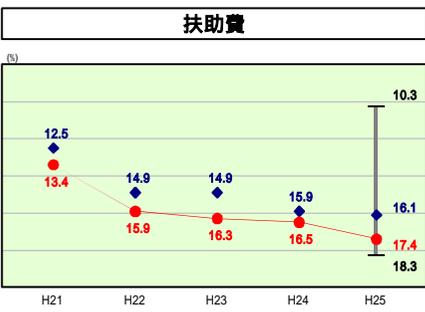


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



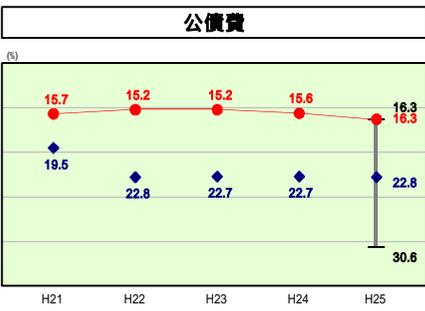
人件費の分析

平成25年度の人件費について、職員給与の削減や職員の採用・退職による新陳代謝等により約10億円が削減され、1.1ポイントの改善となっている。ラスパイレス指数や人口1人当たりの決算額・職員数は類似団体の平均値を下回っているものの、経常収支比率が9.7%と高い数値であり、経常一般財源に対する割合は類似団体の平均値を上回る値で推移している。
今後についても、適正な定数管理などにより、人件費の抑制に努めるとともに、自主財源の確保など経常一般財源の増額を図り、人件費の占める割合の低下に努める。



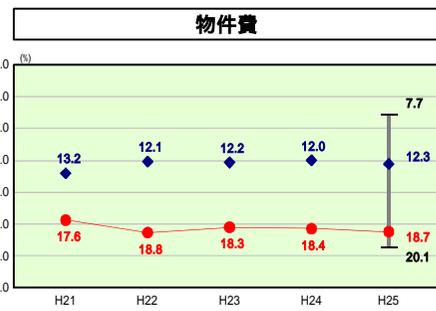
扶助費の分析

扶助費については、平成21年度以降、類似団体平均を上回っている。25年度も生活保護費(前年比8.5億円、4.3%増)や障害児者介護給付費(前年比8億円、10.0%増)などの増により、類似団体を大きく上回る0.9ポイントの上昇となっている。
扶助費の増加が、経常収支比率の悪化の大きな要因となっていることから、引き続き適正な制度運用などにより、抑制に努める。



公債費の分析

公債費について、臨時財政対策債等の増加により地方債現在高が上昇したことに伴い、昨年度より0.7ポイントの上昇となっているが、類似団体平均と比較しても良好な数値で推移している。今後も建設事業等の状況も踏まえ、適正な市債発行に努める。



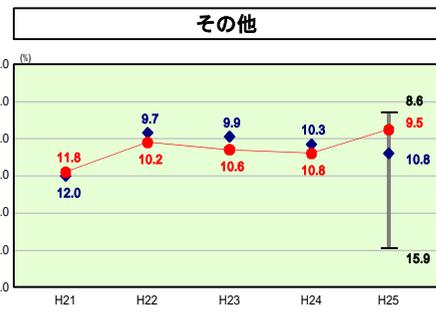
物件費の分析

物件費については、類似団体平均と比較して、高い水準で推移しており、平成25年度においても施設の維持管理費の増などにより0.3ポイント悪化している。昨今の厳しい財政状況の中、事業の効率化を促進し、物件費の抑制に努める。



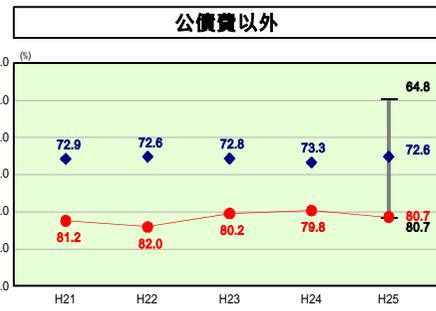
補助費等の分析

補助費等については、過去数年、概ね6.0%で推移していたが、平成25年度においては、下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、下水道事業会計への繰出金を補助費等へ計上したことから、2.1ポイントの上昇となっている。



その他の分析

その他の経費については、「繰出金」が主たる経費である。平成25年度においては、介護保険事業特別会計への繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金が増したものの、下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴う下水道事業会計への繰出金の廃止により、全体として1.3ポイントの減となっている。



公債費以外の分析

公債費以外としては、人件費、物件費、扶助費の順に経常収支比率の割合を占めている。公債費の割合が16.3%と低い数値であるため、類似団体平均と比較して、8.1ポイント高い数値となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

神奈川県相模原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

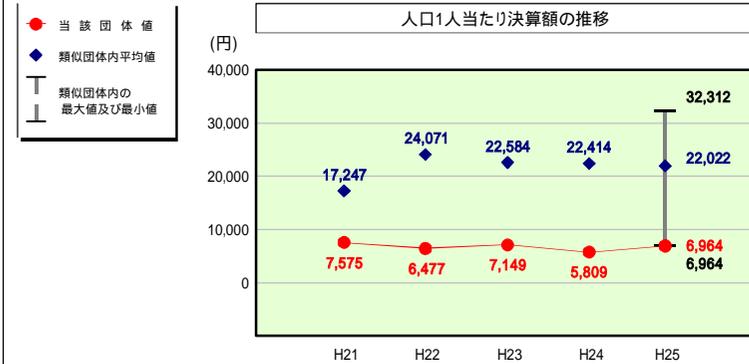
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	41,303,686	57,901	62,396	7.2
賃金(物件費)	1,856,027	2,602	1,393	86.8
一部事務組合負担金(補助費等)	73	0	62	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	148,954	209	1,508	86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	883,693	1,239	1,888	34.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	796,942	1,117	1,209	7.6
退職金	3,813,100	5,345	6,084	12.1
合計	41,176,275	57,722	62,398	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	6.59	0.33
ラスパイレース指数	100.1	100.6	0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

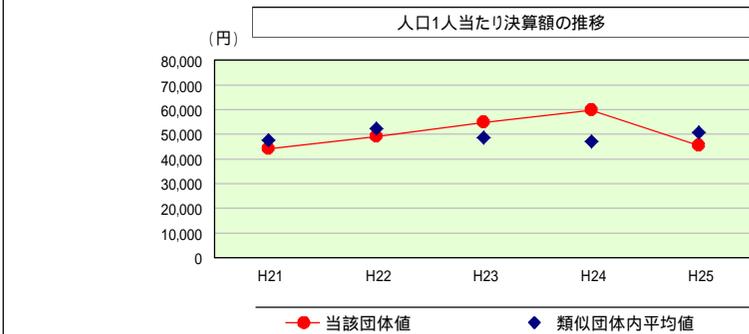


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,465,091	30,091	34,621	13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,627	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,166,667	1,635	19,984	91.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,259,773	5,971	13,756	56.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	215	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,485,039	2,082	1,113	87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	8,314,556	11,656	16,355	28.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	15,094,477	21,160	34,950	39.5
合計	4,967,537	6,964	22,022	68.4

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

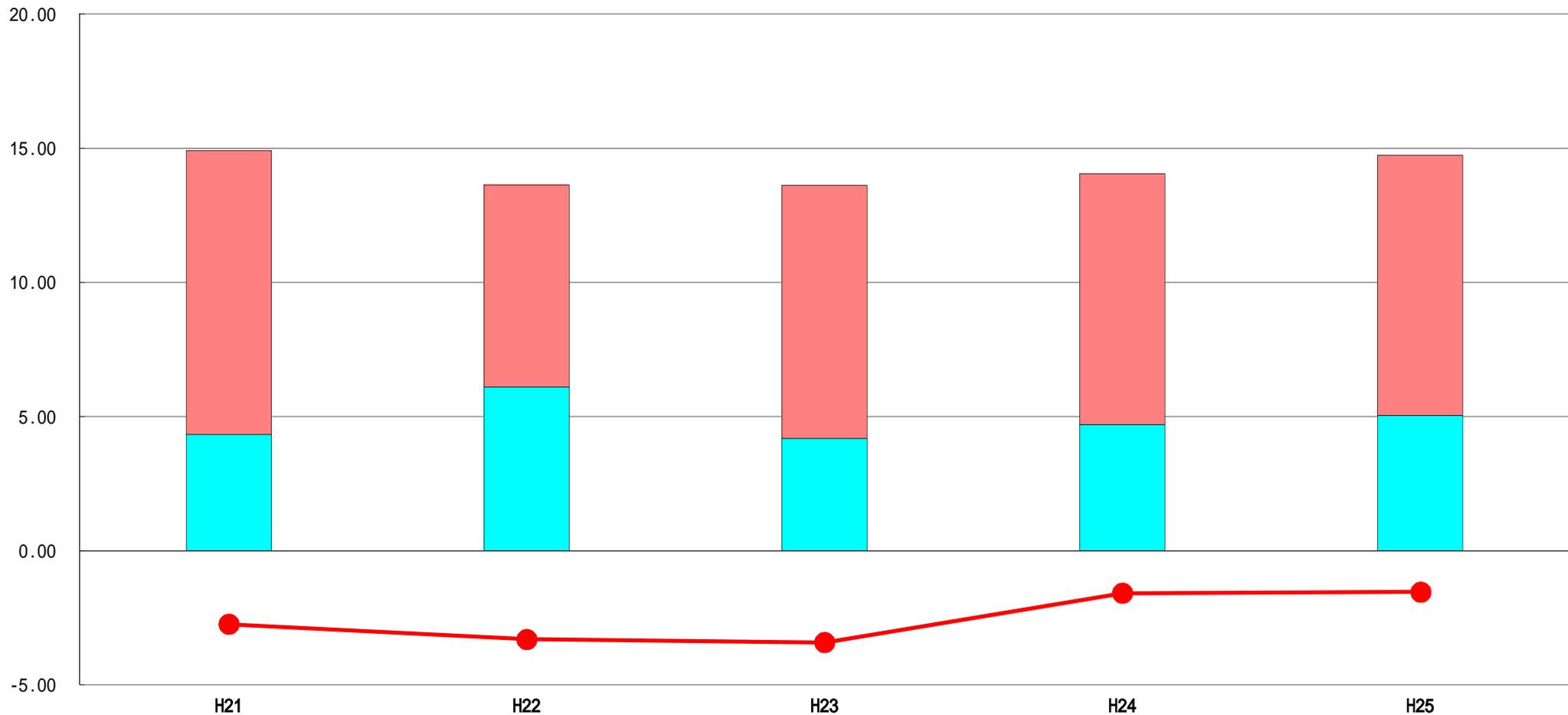
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H21	30,786,723	44,171	9.5	47,646	8.9	0.6
うち単独分	16,267,166	23,339	27.3	27,308	0.2	27.1
H22	34,393,858	49,151	11.3	52,334	9.8	1.5
うち単独分	14,619,087	20,892	10.5	29,965	9.7	20.2
H23	38,468,411	54,883	11.7	48,794	6.8	18.5
うち単独分	16,155,452	23,049	10.3	25,698	14.2	24.5
H24	42,516,420	59,815	9.0	47,129	3.4	12.4
うち単独分	17,915,767	25,205	9.4	23,069	10.2	19.6
H25	32,424,115	45,453	24.0	50,848	7.9	31.9
うち単独分	15,839,883	22,205	11.9	22,583	2.1	9.8
過去5年間平均	35,717,905	50,695	3.5	49,350	3.3	0.2
うち単独分	16,159,471	22,938	4.9	25,725	3.3	8.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.58	7.54	9.43	9.35	9.70
 実質収支額		4.34	6.10	4.19	4.70	5.03
 実質単年度収支		2.74	3.30	3.42	1.58	1.54

分析欄

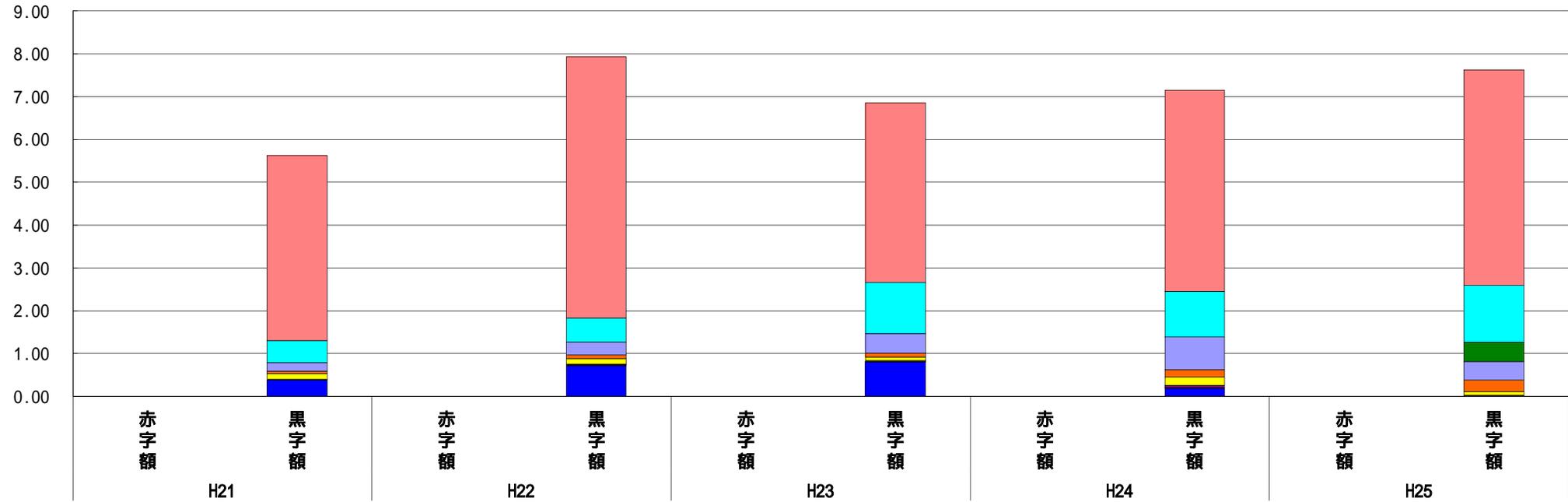
国の補正予算に対応して平成25年度実施予定の事業の一部を前年度3月補正へ前倒ししたことにより、歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立額が増加し、標準財政規模に対する割合も0.35%上昇している。
 実質収支比率については、概ね5%で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.32	6.10	4.19	4.70	5.03
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		0.52	0.56	1.19	1.06	1.33
下水道事業会計		-	-	-	-	0.44
介護保険事業特別会計		0.19	0.30	0.45	0.76	0.44
自動車駐車場事業特別会計		0.06	0.08	0.10	0.18	0.26
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.13	0.08	0.20	0.09
簡易水道事業特別会計		0.01	0.03	0.02	0.04	0.02
国民健康保険事業特別会計 (直営診療勘定)		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.38	0.72	0.81	0.20	0.00

分析欄

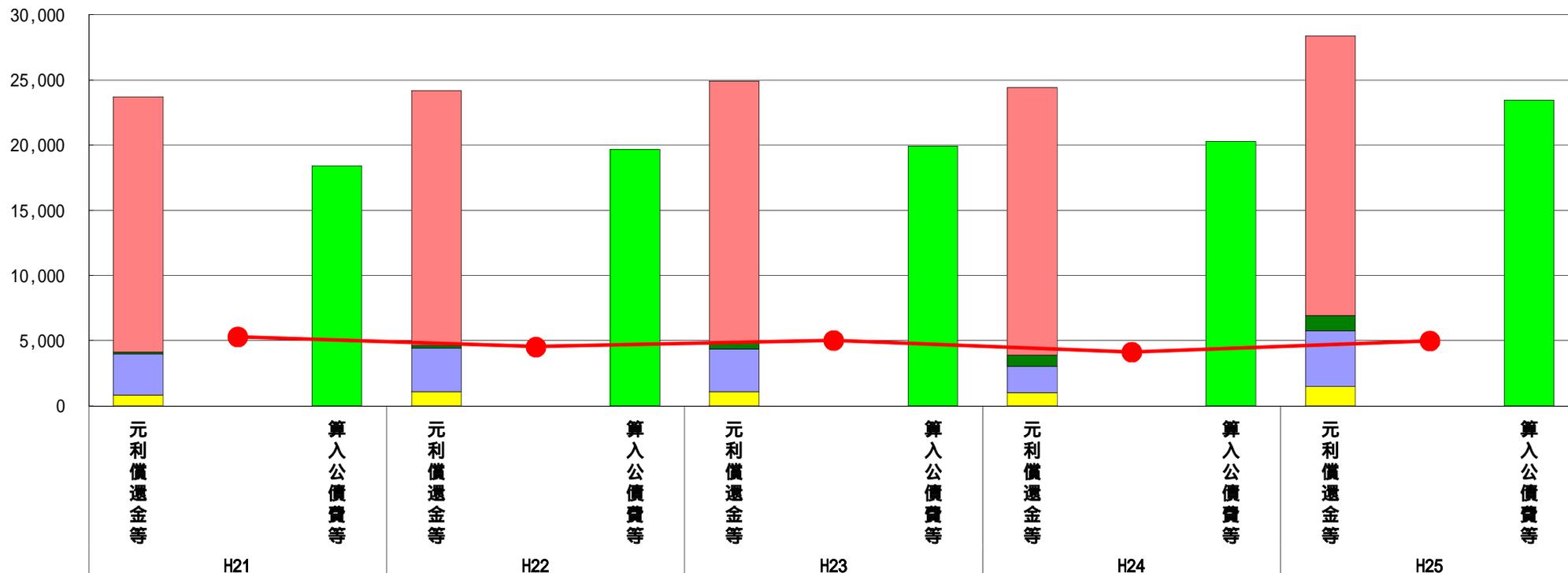
年度により増減はあるものの、対象となる全ての会計について赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		19,572	19,563	20,065	20,526	21,465
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		167	167	500	833	1,167
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,157	3,367	3,284	2,048	4,260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		801	1,070	1,061	984	1,485
	一時借入金の利子		0	14	11	6	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		18,417	19,650	19,910	20,268	23,409
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,280	4,531	5,011	4,129	4,968

分析欄

市債発行額の増加や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加、平成24年度に新たに設定した債務負担行為に基づく支出額の増加等により元利償還金等が増加するとともに、地方交付税において基準財政需要額に算入される公債費等も増加となっている。

年度によって若干の増減はあるものの、実質公債費比率の分子の数値としては、ほぼ横ばいでの推移となっている。

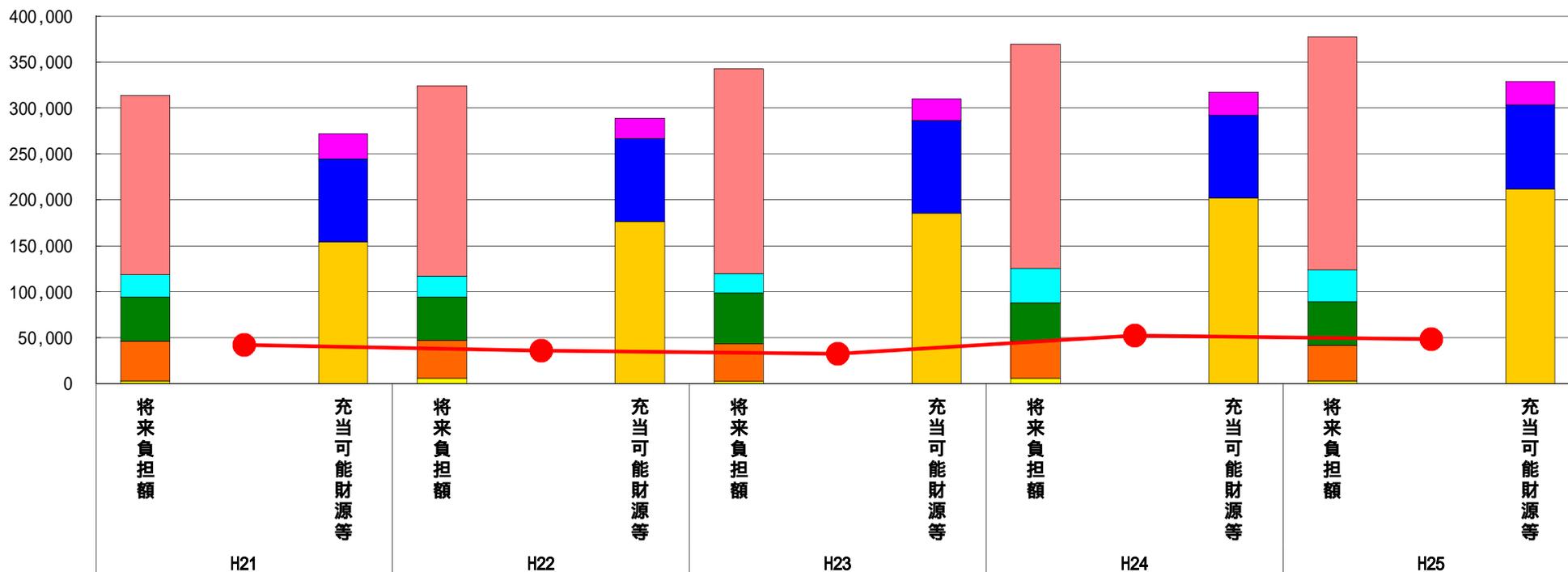
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		195,395	207,277	222,684	243,602	253,620
	債務負担行為に基づく支出予定額		24,256	22,532	20,948	37,192	34,541
	公営企業債等繰入見込額		47,898	46,980	55,548	42,315	48,059
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		43,054	41,382	40,697	40,108	38,453
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,105	5,922	2,443	5,735	2,773
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		27,232	21,738	23,035	24,692	25,847
	充当可能特定歳入		90,035	90,306	101,106	90,309	91,428
	基準財政需要額算入見込額		154,470	176,463	185,594	201,830	211,738
(A) - (B)	将来負担比率の分子		41,972	35,585	32,586	52,121	48,434

分析欄

臨時財政対策債等の増加により地方債現在高は増加となっているが、控除要因である充当可能財源等についても、基準財政需要額に算入される公債費（臨時財政対策債発行可能額や合併特例債償還費）が増加となっている為、結果として将来負担比率の分子の数値としては若干の減少となっている。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。